

第3 会社企業に関する集計

(1) 産業別

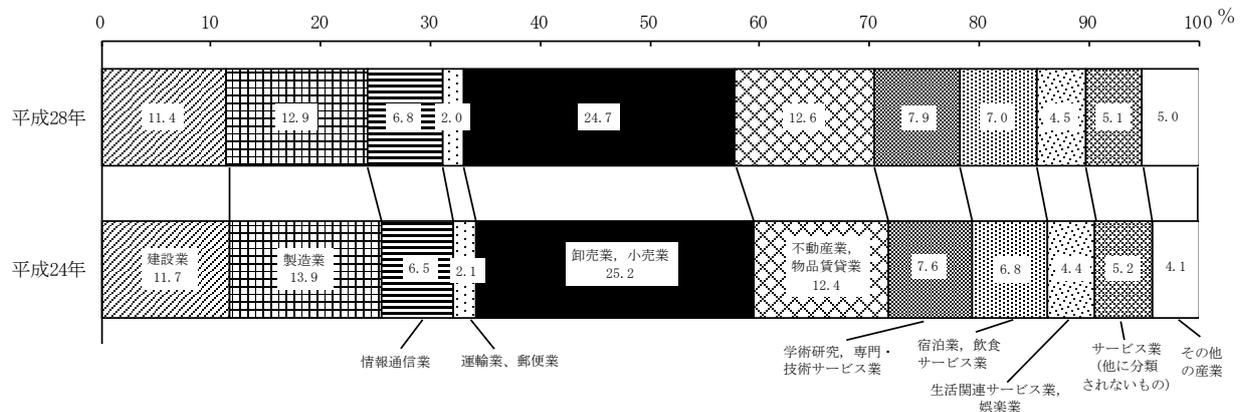
ア 産業大分類別会社企業数

会社企業数で構成比が最も高い産業は、「卸売業, 小売業」

産業大分類別に会社企業数の構成比をみると、最も高い産業は「卸売業, 小売業」で24.7%、次いで「製造業」が12.9%、「不動産業, 物品賃貸業」が12.6%という順になっており、上位3産業で会社企業全体の5割を超えている。

24年活動調査と比較すると、最も増加した産業は「医療, 福祉」で985企業（増加率28.2%）、次いで「教育, 学習支援業」で333企業（同11.2%）、「情報通信業」で189企業（同1.1%）の増加という順になっている。一方、最も減少した産業は「卸売業, 小売業」で4252企業（同△6.5%）、次いで「製造業」で4197企業（同△11.6%）、「建設業」で1883企業（同△6.2%）の減少という順になっている。（図1、表1）

図1 産業大分類別会社企業数の構成比（上位10産業）



注) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業, 保険業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」及び「複合サービス事業」の合計

表1 産業大分類別会社企業数

産業大分類	会社企業数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	248,512	259,771	100.0	100.0	△ 11,259	△ 4.3
農林漁業	395	392	0.2	0.2	3	0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	49	0.0	0.0	30	61.2
建設業	28,425	30,308	11.4	11.7	△ 1,883	△ 6.2
製造業	31,942	36,139	12.9	13.9	△ 4,197	△ 11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	130	96	0.1	0.0	34	35.4
情報通信業	17,018	16,829	6.8	6.5	189	1.1
運輸業, 郵便業	5,094	5,477	2.0	2.1	△ 383	△ 7.0
卸売業, 小売業	61,328	65,580	24.7	25.2	△ 4,252	△ 6.5
金融業, 保険業	3,897	3,989	1.6	1.5	△ 92	△ 2.3
不動産業, 物品賃貸業	31,414	32,295	12.6	12.4	△ 881	△ 2.7
学術研究, 専門・技術サービス業	19,679	19,627	7.9	7.6	52	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	17,429	17,696	7.0	6.8	△ 267	△ 1.5
生活関連サービス業, 娯楽業	11,129	11,436	4.5	4.4	△ 307	△ 2.7
教育, 学習支援業	3,311	2,978	1.3	1.1	333	11.2
医療, 福祉	4,473	3,488	1.8	1.3	985	28.2
複合サービス事業	6	7	0.0	0.0	△ 1	△ 14.3
サービス業（他に分類されないもの）	12,763	13,385	5.1	5.2	△ 622	△ 4.6

イ 産業中分類別会社企業数

産業中分類別会社企業の増加数は「無店舗小売業」が最も多く、次いで「インターネット附随サービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」

産業中分類別に会社企業の増加数をみると、最も増加した産業は「無店舗小売業」で 960 企業（増加率 53.1%）、次いで「インターネット附随サービス業」で 863 企業（同 76.6%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」で 769 企業（同 53.1%）の増加という順になっている。

減少数をみると、最も減少した産業は「飲食料品小売業」で 1110 企業（同△12.2%）、次いで「印刷・同関連業」で 1072 企業（同△17.2%）、「その他の小売業」で 848 企業（同△7.1%）の減少という順になっている。（表 2、表 3）

表 2 産業中分類別会社企業増加数（上位 10 位）

順位	産業中分類	属する産業大分類	会社企業数		増加数	増加率 %
			平成28年	平成24年		
1	61 無店舗小売業	卸売業, 小売業	2,769	1,809	960	53.1
2	40 インターネット附随サービス業	情報通信業	1,990	1,127	863	76.6
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	医療, 福祉	2,218	1,449	769	53.1
4	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	学術研究, 専門・技術サービス業	9,470	8,805	665	7.6
5	82 その他の教育, 学習支援業 *1	教育, 学習支援業	3,278	2,953	325	11.0
6	83 医療業	医療, 福祉	2,127	1,886	241	12.8
7	92 その他の事業サービス業 *2	サービス業（他に分類されないもの）	7,392	7,250	142	2.0
8	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	金融業, 保険業	968	877	91	10.4
9	43 道路旅客運送業	運輸業, 郵便業	545	506	39	7.7
10	66 補助的金融業等	金融業, 保険業	187	153	34	22.2

*1 図書館、学習塾など

*2 建物サービス業、警備業など

表 3 産業中分類別会社企業減少数（上位 10 位）

順位	産業中分類	属する産業大分類	会社企業数		増加数	増加率 %
			平成28年	平成24年		
1	58 飲食料品小売業	卸売業, 小売業	7,998	9,108	△ 1,110	△ 12.2
2	15 印刷・同関連業	製造業	5,157	6,229	△ 1,072	△ 17.2
3	60 その他の小売業 *1	卸売業, 小売業	11,084	11,932	△ 848	△ 7.1
4	08 設備工事業	建設業	8,611	9,312	△ 701	△ 7.5
5	24 金属製品製造業	製造業	3,945	4,427	△ 482	△ 10.9
6	69 不動産賃貸業・管理業	不動産業, 物品賃貸業	21,428	21,874	△ 446	△ 2.0
7	52 飲食料品卸売業	卸売業, 小売業	5,339	5,777	△ 438	△ 7.6
8	26 生産用機械器具製造業	製造業	2,643	3,062	△ 419	△ 13.7
9	41 映像・音声・文字情報制作業	情報通信業	6,243	6,646	△ 403	△ 6.1
10	07 職別工事業（設備工事業を除く）	建設業	9,952	10,310	△ 358	△ 3.5

*1 医薬品・化粧品小売業、燃料小売業など

(2) 資本金階級別

資本金1億円未満の会社企業が、全体の9割以上

○ 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、最も多い資本金階級は「1000万円以上 3000万円未満」で9万1525企業（構成比36.8%）、次いで「300万円以上 500万円未満」で7万3538企業（同29.6%）、「500万円以上 1000万円未満」で2万3398企業（同9.4%）という順になっており、資本金1億円未満の企業が全体の90.4%を占めている。

24年活動調査と比較すると、最も増加した資本金階級は「300万円未満」で5118企業（増加率57.5%）、次いで「500万円以上 1000万円未満」で1165企業（同5.2%）、「5000万円以上 1億円未満」で699企業（同7.0%）の増加という順になっている。

（表4）

表4 資本金階級別会社企業数

資本金階級	会社企業数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
			%	%		%
総数	248,512	259,771	100.0	100.0	△ 11,259	△ 4.3
300万円未満	14,024	8,906	5.6	3.4	5,118	57.5
300万円以上500万円未満	73,538	82,194	29.6	31.6	△ 8,656	△ 10.5
500万円以上1000万円未満	23,398	22,233	9.4	8.6	1,165	5.2
1000万円以上3000万円未満	91,525	101,403	36.8	39.0	△ 9,878	△ 9.7
3000万円以上5000万円未満	11,521	11,698	4.6	4.5	△ 177	△ 1.5
5000万円以上1億円未満	10,729	10,030	4.3	3.9	699	7.0
1億円以上3億円未満	5,541	4,911	2.2	1.9	630	12.8
3億円以上10億円未満	2,954	2,861	1.2	1.1	93	3.3
10億円以上50億円未満	1,690	1,567	0.7	0.6	123	7.8
50億円以上	1,236	1,181	0.5	0.5	55	4.7
（再掲）						
1億円未満	224,735	236,464	90.4	91.0	△ 11,729	△ 5.0

注) 資本金額が不詳の会社企業が含まれるため、各資本金階級の合計が総数に一致しない場合がある。

(3) 地域別

区部の会社企業数が、全体の8割以上

○ 会社企業数

地域別に会社企業数をみると、「区部」20万6149企業（構成比83.0%）、「市部」4万893企業（同16.5%）、「町村部」1470企業（同0.6%）となっている。区市町村別にみると、「区部」では中央区が1万7052企業（同6.9%）で最も多く、次いで港区が1万7007企業（同6.8%）、新宿区が1万3878企業（同5.6%）という順になっており、この上位3区で会社企業総数の19.3%を占めている。「市部」では八王子市が6306企業（同2.5%）で最も多く、次いで町田市が4096企業（同1.6%）、府中市が2548企業（同1.0%）という順になっている。

24年活動調査と比較すると、「区部」が8,682企業（増加率△4.0%）、「市部」が2,558企業（同△5.9%）、「町村部」が19企業（同△1.3%）の減少となっている。

（図2、表5、表6）

図2 地域別会社企業数の構成比

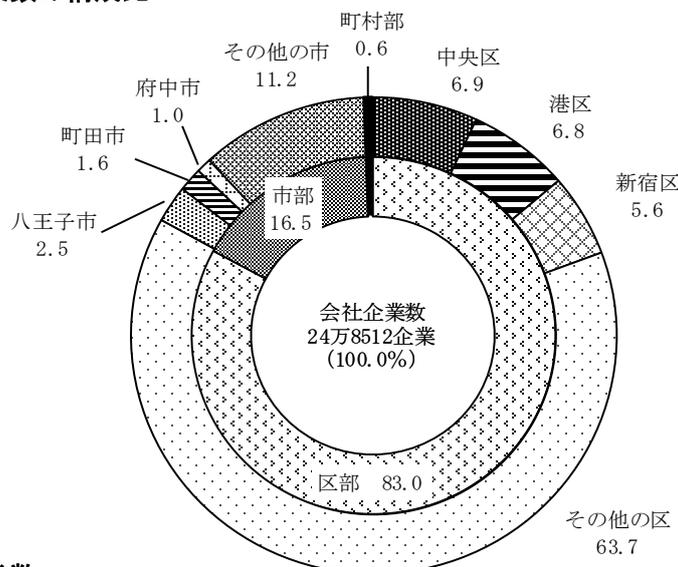


表5 地域別会社企業数

会社企業数							
平成28年度			平成24年度			増加数	増加率
地域	実数	構成比	地域	実数	構成比		
総数	248,512	100.0	総数	259,771	100.0	△ 11,259	△ 4.3
区部	206,149	83.0	区部	214,831	82.7	△ 8,682	△ 4.0
中央区	17,052	6.9	中央区	18,365	7.1	△ 1,313	△ 7.1
港区	17,007	6.8	港区	17,626	6.8	△ 619	△ 3.5
新宿区	13,878	5.6	新宿区	13,934	5.4	△ 56	△ 0.4
その他の区	158,212	63.7	その他の区	164,906	63.5	△ 6,694	△ 4.1
市部	40,893	16.5	市部	43,451	16.7	△ 2,558	△ 5.9
八王子市	6,306	2.5	八王子市	6,633	2.6	△ 327	△ 4.9
町田市	4,096	1.6	町田市	4,270	1.6	△ 174	△ 4.1
府中市	2,548	1.0	府中市	2,651	1.0	△ 103	△ 3.9
その他の市	27,943	11.2	その他の市	29,897	11.5	△ 1,954	△ 6.5
町村部	1,470	0.6	町村部	1,489	0.6	△ 19	△ 1.3
西多摩郡	984	0.4	西多摩郡	1,014	0.4	△ 30	△ 3.0
島部	486	0.2	島部	475	0.2	11	2.3

表6 区市町村別会社企業数

区市町村	会社企業数						増加数	増加率
	平成28年			平成24年				
	順位	実数	構成比	順位	実数	構成比		
総数		248,512	100.0		259,771	100.0	△ 11,259	△ 4.3
区部		206,149	83.0		214,831	82.7	△ 8,682	△ 4.0
千代田区	5	13,467	5.4	3	14,500	5.6	△ 1,033	△ 7.1
中央区	1	17,052	6.9	1	18,365	7.1	△ 1,313	△ 7.1
港区	2	17,007	6.8	2	17,626	6.8	△ 619	△ 3.5
新宿区	3	13,878	5.6	4	13,934	5.4	△ 56	△ 0.4
文京区	20	5,812	2.3	19	6,720	2.6	△ 908	△ 13.5
台東区	7	10,607	4.3	6	11,421	4.4	△ 814	△ 7.1
墨田区	17	6,671	2.7	16	7,407	2.9	△ 736	△ 9.9
江東区	14	6,973	2.8	13	7,619	2.9	△ 646	△ 8.5
品川区	11	7,968	3.2	11	8,376	3.2	△ 408	△ 4.9
目黒区	21	4,710	1.9	23	4,809	1.9	△ 99	△ 2.1
大田区	6	12,556	5.1	5	13,691	5.3	△ 1,135	△ 8.3
世田谷区	8	10,162	4.1	9	9,111	3.5	1,051	11.5
渋谷区	4	13,652	5.5	7	10,823	4.2	2,829	26.1
中野区	22	4,640	1.9	21	5,198	2.0	△ 558	△ 10.7
杉並区	16	6,872	2.8	17	7,407	2.9	△ 535	△ 7.2
豊島区	12	7,690	3.1	15	7,454	2.9	236	3.2
北区	23	4,500	1.8	22	5,004	1.9	△ 504	△ 10.1
荒川区	25	3,605	1.5	25	3,904	1.5	△ 299	△ 7.7
板橋区	15	6,958	2.8	14	7,457	2.9	△ 499	△ 6.7
練馬区	13	7,588	3.1	12	8,015	3.1	△ 427	△ 5.3
足立区	9	9,025	3.6	8	10,069	3.9	△ 1,044	△ 10.4
葛飾区	18	6,369	2.6	18	6,954	2.7	△ 585	△ 8.4
江戸川区	10	8,241	3.3	10	8,849	3.4	△ 608	△ 6.9
境界未定地域		146	0.1		118	0.0	28	23.7
市部		40,893	16.5		43,451	16.7	△ 2,558	△ 5.9
八王子市	19	6,306	2.5	20	6,633	2.6	△ 327	△ 4.9
立川市	29	2,162	0.9	29	2,331	0.9	△ 169	△ 7.3
武蔵野市	28	2,234	0.9	28	2,365	0.9	△ 131	△ 5.5
三鷹市	30	1,749	0.7	30	1,932	0.7	△ 183	△ 9.5
青梅市	33	1,418	0.6	33	1,534	0.6	△ 116	△ 7.6
府中市	26	2,548	1.0	26	2,651	1.0	△ 103	△ 3.9
昭島市	36	1,168	0.5	36	1,279	0.5	△ 111	△ 8.7
調布市	27	2,330	0.9	27	2,522	1.0	△ 192	△ 7.6
町田市	24	4,096	1.6	24	4,270	1.6	△ 174	△ 4.1
小金井市	41	963	0.4	41	1,028	0.4	△ 65	△ 6.3
小平市	32	1,588	0.6	32	1,616	0.6	△ 28	△ 1.7
日野市	34	1,359	0.5	34	1,466	0.6	△ 107	△ 7.3
東村山市	35	1,225	0.5	35	1,305	0.5	△ 80	△ 6.1
国分寺市	38	1,128	0.5	37	1,224	0.5	△ 96	△ 7.8
国立市	43	857	0.3	43	931	0.4	△ 74	△ 7.9
福生市	48	633	0.3	48	656	0.3	△ 23	△ 3.5
狛江市	45	779	0.3	45	836	0.3	△ 57	△ 6.8
東大和市	42	902	0.4	42	947	0.4	△ 45	△ 4.8
清瀬市	50	578	0.2	50	599	0.2	△ 21	△ 3.5
東久留米市	39	1,047	0.4	39	1,130	0.4	△ 83	△ 7.3
武蔵村山市	40	989	0.4	40	1,066	0.4	△ 77	△ 7.2
多摩市	37	1,135	0.5	38	1,166	0.4	△ 31	△ 2.7
稲城市	46	730	0.3	46	788	0.3	△ 58	△ 7.4
羽村市	49	588	0.2	49	621	0.2	△ 33	△ 5.3
あきる野市	44	792	0.3	44	854	0.3	△ 62	△ 7.3
西東京市	31	1,589	0.6	31	1,701	0.7	△ 112	△ 6.6
町村部		1470	0.6		1,489	0.6	△ 19	△ 1.3
西多摩郡		984	0.4		1,014	0.4	△ 30	△ 3.0
瑞穂町	47	692	0.3	47	699	0.3	△ 7	△ 1.0
日の出町	51	184	0.1	51	193	0.1	△ 9	△ 4.7
檜原村	58	29	0.0	58	31	0.0	△ 2	△ 6.5
奥多摩町	54	79	0.0	54	91	0.0	△ 12	△ 13.2
島部		486	0.2		475	0.2	11	2.3
大島支庁		220	0.1		223	0.1	△ 3	△ 1.3
大島町	52	151	0.1	52	154	0.1	△ 3	△ 1.9
利島村	60	8	0.0	60	9	0.0	△ 1	△ 11.1
新島村	57	33	0.0	57	35	0.0	△ 2	△ 5.7
神津島村	59	28	0.0	59	25	0.0	3	12.0
三宅支庁		69	0.0		54	0.0	15	27.8
三宅村	56	65	0.0	56	50	0.0	15	30.0
御蔵島村	62	4	0.0	62	4	0.0	0	0.0
八丈支庁		128	0.1		133	0.1	△ 5	△ 3.8
八丈町	53	122	0.0	53	125	0.0	△ 3	△ 2.4
青ヶ島村	61	6	0.0	61	8	0.0	△ 2	△ 25.0
小笠原支庁		69	0.0		65	0.0	4	6.2
小笠原村	55	69	0.0	55	65	0.0	4	6.2

(4) 単一・複数別

ア 会社企業数

単一・複数別に会社企業数をみると、「単一事業所企業」は 20 万 2329 企業（構成比 81.4%）、「複数事業所企業」は 4 万 6183 企業（同 18.6%）となっている。

24 年活動調査と比較すると、「単一事業所企業」が 1 万 8319 企業（増加率△8.3%）減少し、「複数事業所企業」は 7060 企業（同 18.0%）増加した。（図 3、表 7）

図 3 単一・複数別会社企業数の構成比

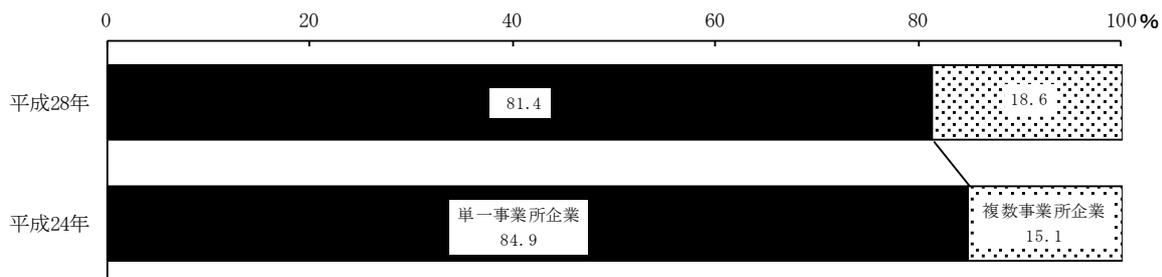


表 7 単一・複数別会社企業数

単一・複数	会社企業数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年		
総数	248,512	259,771	100.0	100.0	△ 11,259	△ 4.3
単一事業所企業	202,329	220,648	81.4	84.9	△ 18,319	△ 8.3
複数事業所企業	46,183	39,123	18.6	15.1	7,060	18.0

イ 産業大分類、単一・複数別会社企業数

「単一事業所企業」の構成比が最も高い産業は「不動産業、物品賃貸業」
「複数事業所企業」の構成比が最も高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」

産業大分類別、単一・複数別に会社企業数の構成比をみると、「単一事業所企業」では「不動産業、物品賃貸業」が 92.6%で最も高く、次いで「建設業」が 89.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 88.4%という順になっている。「複数事業所企業」では「鉱業、採石業、砂利採取業」が 89.9%で最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 49.2%、「運輸業、郵便業」が 35.7%という順になっている。（図4、表8）

図4 産業大分類、単一・複数別会社企業数の構成比

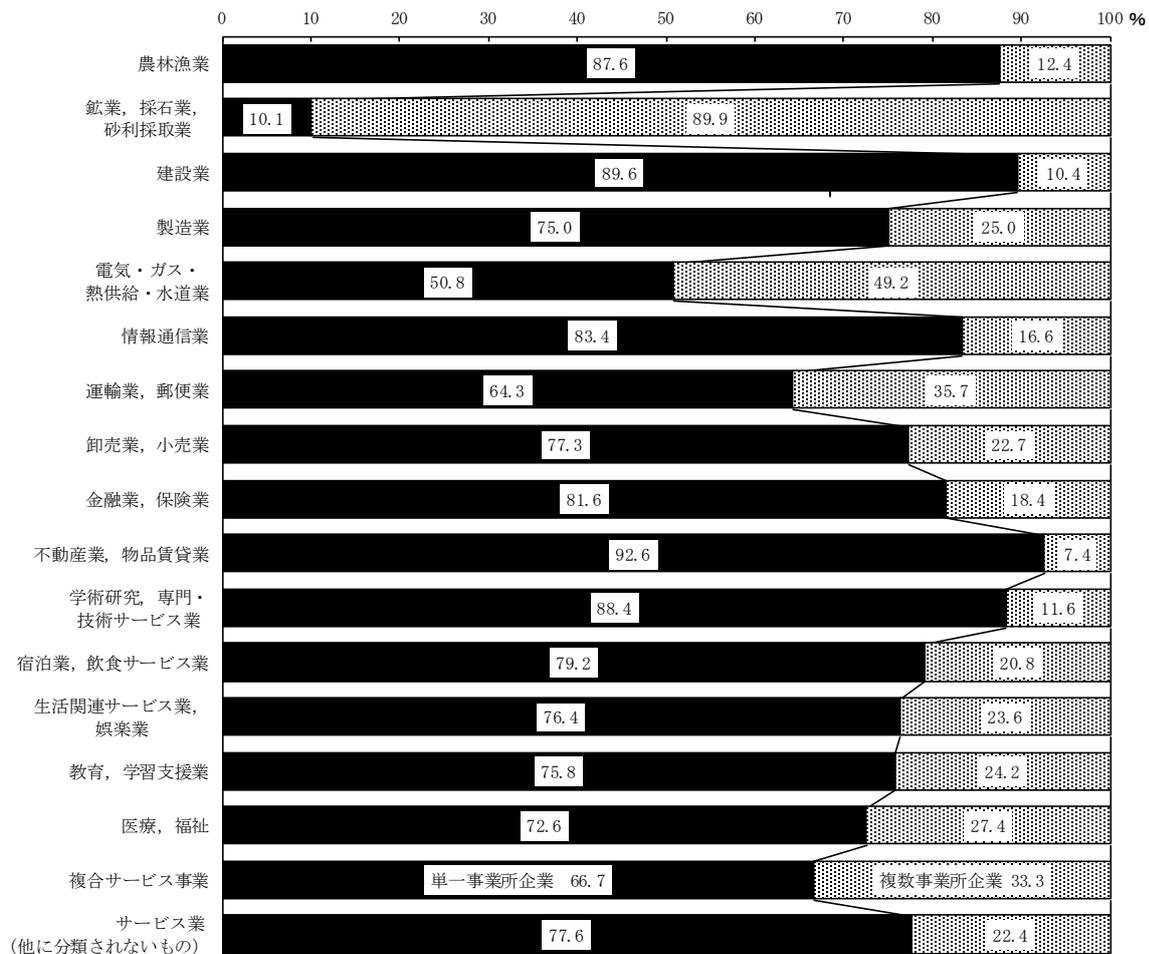


表8 産業大分類、単一・複数別会社企業数

産業大分類	会社企業数			構成比	
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業 %	複数事業所企業 %
総数	248,512	202,329	46,183	81.4	18.6
農林漁業	395	346	49	87.6	12.4
鉱業、採石業、砂利採取業	79	8	71	10.1	89.9
建設業	28,425	25,462	2,963	89.6	10.4
製造業	31,942	23,956	7,986	75.0	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	130	66	64	50.8	49.2
情報通信業	17,018	14,190	2,828	83.4	16.6
運輸業、郵便業	5,094	3,274	1,820	64.3	35.7
卸売業、小売業	61,328	47,405	13,923	77.3	22.7
金融業、保険業	3,897	3,179	718	81.6	18.4
不動産業、物品賃貸業	31,414	29,088	2,326	92.6	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	19,679	17,389	2,290	88.4	11.6
宿泊業、飲食サービス業	17,429	13,804	3,625	79.2	20.8
生活関連サービス業、娯楽業	11,129	8,501	2,628	76.4	23.6
教育、学習支援業	3,311	2,510	801	75.8	24.2
医療、福祉	4,473	3,249	1,224	72.6	27.4
複合サービス事業	6	4	2	66.7	33.3
サービス業 (他に分類されないもの)	12,763	9,898	2,865	77.6	22.4

(5) 売上（収入）金額

売上（収入）金額が最も多い産業は「卸売業、小売業」、次いで「製造業」、「金融業、保険業」

○ 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が 213 兆 9039 億円、「製造業」が 155 兆 401 億円、「金融業、保険業」が 76 兆 3287 億円となっている。

24 年活動調査と比較すると、最も増加した産業は、「卸売業、小売業」で 37 兆 2058 億円（増加率 21.1%）、次いで「製造業」が 27 兆 374 億円（同 21.1%）、「情報通信業」が 10 兆 7801 億円（同 31.2%）という順になっている（平成 24 年の売上（収入）金額が秘匿されている「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く。）。（表 9）

注）売上（収入）金額は、東京都に本社等を有する会社企業を対象に企業単位で集計しているため、他の道府県に所在する事業所の金額を含んでいる。

表 9 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	会社企業数		売上（収入）金額			
	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	増加数	増加率
			百万円	百万円	百万円	%
農林漁業	350	314	274,835	102,186	172,649	169.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	40	1,626,834	301,367	1,325,467	439.8
建設業	25,669	24,183	32,572,562	24,688,523	7,884,039	31.9
製造業	29,219	30,051	155,040,090	128,002,702	27,037,388	21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	113	89	8,735,075	X	X	X
情報通信業	14,285	13,310	45,349,243	34,569,109	10,780,134	31.2
運輸業、郵便業	4,660	4,630	24,774,277	22,642,639	2,131,638	9.4
卸売業、小売業	54,617	53,353	213,903,863	176,698,040	37,205,823	21.1
金融業、保険業	3,463	3,299	76,328,666	68,562,088	7,766,578	11.3
不動産業、物品賃貸業	27,304	25,158	24,711,762	18,267,299	6,444,463	35.3
学術研究、専門・技術サービス業	16,775	15,489	22,584,518	14,157,342	8,427,176	59.5
宿泊業、飲食サービス業	13,826	12,497	8,042,070	5,767,597	2,274,473	39.4
生活関連サービス業、娯楽業	9,153	8,449	14,457,011	11,287,637	3,169,374	28.1
教育、学習支援業	2,717	2,248	1,027,285	716,986	310,299	43.3
医療、福祉	3,859	2,822	1,387,776	1,128,071	259,705	23.0
複合サービス事業	5	7	3,088,243	1,211,638	1,876,605	154.9
サービス業（他に分類されないもの）	11,000	10,863	17,426,516	10,877,492	6,549,024	60.2

注）必要な事項の数値が得られた会社企業を対象として集計しているため、他の統計表の会社企業数とは一致しない。